



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,635		1,496		1,633	8.7	1,166	6.9
2021年12月期第1四半期	8,989	14.9	1,633	58.4	1,502	79.8	1,091	81.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,788百万円 (30.5%) 2021年12月期第1四半期 1,370百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	35.89	
2021年12月期第1四半期	33.57	

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性がありますと判断し、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載しておりません。(経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は変更ありません。)なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、当第1四半期の売上高は9.1%増、営業利益は1.4%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	47,321	40,750	86.1
2021年12月期	48,238	40,197	83.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 40,750百万円 2021年12月期 40,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		38.00	68.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		34.00		46.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900		7,550		7,410	3.5	5,230	2.4	160.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性がありますと判断し、売上高及び営業利益の対前期増減率については記載しておりません。(経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益は変更ありません。)なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、売上高は7.5%増、営業利益は6.6%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	33,117,234 株	2021年12月期	33,117,234 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	606,184 株	2021年12月期	606,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	32,511,104 株	2021年12月期1Q	32,502,307 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1月以降の新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大により、それまでの持ち直しの動きが足踏み状態となり厳しい状況が続きました。先行きについては、原材料価格やエネルギー価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻などリスクが多く不透明な状況が続く見通しです。

国内市場におきましては、需要回復の兆しはあったものの、地方都市における感染拡大が来店減少につながり影響を受けました。また、都心部では美容に対する消費が強かった昨年度と比較すると緩やかな伸長となりました。

海外市場におきましては、中国がゼロコロナ政策によるロックダウンの影響を受け現地通貨ベースで減収となり、厳しい状況が続いています。その他主要国である米国、韓国についてはヘアケア用剤、染毛剤ともに好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は96億35百万円、営業利益は14億96百万円、経常利益は16億33百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億66百万円（同6.9%増）となりました。

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性があると判断し、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載をしております。（経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は変更ありません。）なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、当第1四半期の売上高は9.1%増、営業利益は1.4%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	4,975	55.4	5,333	55.4	—	—
染毛剤	3,495	38.9	3,800	39.4	—	—
パーマメントウェーブ用剤	318	3.5	314	3.3	—	—
化粧品	147	1.6	137	1.4	—	—
その他	52	0.6	49	0.5	—	—
合計	8,989	100.0	9,635	100.0	—	—

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	7,182	79.9	7,249	75.2	—	—
海外売上高	1,807	20.1	2,385	24.8	—	—
合計	8,989	100.0	9,635	100.0	—	—

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため前年同期増減比較において誤認を与える可能性があると判断し、増減額及び増減率については記載をしております。前期数値を当期と同様の方法で算定した場合の詳細については決算説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億16百万円減少の473億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して11億59百万円減少の237億41百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が21億61百万円、受取手形及び売掛金が5億3百万円それぞれ減少し、商品及び製品が11億92百万円、原材料及び貯蔵品が3億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加の235億79百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して14億73百万円減少の58億36百万円となりました。主な変動要因は、未払金が12億51百万円、未払法人税等が9億26百万円それぞれ減少し、買掛金が5億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3百万円増加の7億34百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億52百万円増加の407億50百万円となりました。主な変動要因は、円安による為替換算調整勘定が7億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から86.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,236円41銭から1,253円42銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2022年2月10日発表)からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響に関しましては不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,350,147	11,188,539
受取手形及び売掛金	4,673,258	4,169,646
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	4,537,613	5,729,851
仕掛品	41,842	73,347
原材料及び貯蔵品	1,360,902	1,707,694
その他	740,268	675,925
貸倒引当金	△3,271	△3,297
流動資産合計	24,900,761	23,741,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,957,598	9,033,625
機械装置及び運搬具(純額)	2,840,613	2,885,565
土地	4,995,014	5,002,355
建設仮勘定	269,654	340,092
その他(純額)	753,381	829,109
有形固定資産合計	17,816,262	18,090,748
無形固定資産	1,516,714	1,623,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,607	1,589,658
長期貸付金	32,527	19,355
退職給付に係る資産	438,540	438,677
繰延税金資産	577,944	552,823
その他	1,393,519	1,312,996
貸倒引当金	△48,387	△48,387
投資その他の資産合計	4,004,752	3,865,124
固定資産合計	23,337,729	23,579,783
資産合計	48,238,490	47,321,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,108	1,466,223
未払金	3,495,694	2,244,037
未払法人税等	1,401,441	475,294
賞与引当金	511,612	452,022
その他	965,353	1,199,132
流動負債合計	7,310,210	5,836,711
固定負債		
退職給付に係る負債	7,753	8,247
繰延税金負債	595	628
資産除去債務	608,139	609,338
その他	114,611	116,416
固定負債合計	731,099	734,632
負債合計	8,041,309	6,571,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	246,299	246,299
利益剰余金	38,834,669	38,766,019
自己株式	△2,080,393	△2,080,982
株主資本合計	39,000,575	38,931,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,262	85,791
繰延ヘッジ損益	68,821	—
為替換算調整勘定	850,537	1,558,605
退職給付に係る調整累計額	176,984	174,413
その他の包括利益累計額合計	1,196,605	1,818,810
純資産合計	40,197,181	40,750,147
負債純資産合計	48,238,490	47,321,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,989,268	9,635,091
売上原価	3,039,184	3,183,636
売上総利益	5,950,084	6,451,455
販売費及び一般管理費	4,316,199	4,954,643
営業利益	1,633,884	1,496,812
営業外収益		
受取利息	3,811	4,048
受取配当金	220	7,441
為替差益	46,338	98,404
社宅負担金	328	448
補助金収入	31,505	27,799
その他	11,668	35,583
営業外収益合計	93,872	173,725
営業外費用		
売上割引	157,513	—
持分法による投資損失	66,667	36,163
その他	1,025	798
営業外費用合計	225,205	36,961
経常利益	1,502,551	1,633,575
特別利益		
固定資産売却益	—	232
投資有価証券売却益	—	448
特別利益合計	—	681
特別損失		
固定資産除却損	117	564
特別損失合計	117	564
税金等調整前四半期純利益	1,502,434	1,633,692
法人税、住民税及び事業税	379,691	396,153
法人税等調整額	31,513	70,765
法人税等合計	411,204	466,918
四半期純利益	1,091,229	1,166,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091,229	1,166,773

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,091,229	1,166,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,931	△14,470
繰延ヘッジ損益	75,033	△68,821
為替換算調整勘定	301,346	708,068
退職給付に係る調整額	4,090	△2,570
その他の包括利益合計	279,538	622,205
四半期包括利益	1,370,768	1,788,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370,768	1,788,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、先入先出法に基づく原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この評価方法の変更は、海外商品仕入の増加等を契機に、仕入価格の変動の影響を平準化することで、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年4月15日及び同月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分の期日	2022年5月13日
(2) 処分の株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,787株
(3) 処分価額	1株につき5,340円
(4) 処分総額	78,962,580円
(5) 株式の割当ての対象者及びその 人数並びに割当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く) 6名 10,480株 執行役員 8名 4,307株
(6) その他	本自己株式処分については金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、2020年2月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。